

次期基本施策策定への提言

2008年2月26日

東京大学地震研究所 島崎邦彦

1. 活断層基本台帳の作成（日本活断層学会提案参照）：特に都市部において、活断層通過位置を特定して表示する。根拠と精度を明示する。
例えば、福岡市内の警固断層の位置は地下鉄工事現場以外、特定されていないが、付近には高層マンションが林立している。地震時に左横ずれ2mと予想されている。数10cm程度の段差も生じるのではないか。
2. 評価全体に資する活断層調査
活断層の位置特定の精度および信頼度向上や、短い活断層で発生する地震の規模の推定精度および信頼度向上のための活断層調査
3. プレート境界のずれ量分布図の作成
東海・東南海・南海震源域下部で半年に1回程度スロースリップが発生し、プレート境界深部がずれている。プレートの沈み込みによって貯まったひずみが解消されているが、その状況を正しく把握する必要がある。貯まる分と解消された分とのバランスシートを監視していく。そのためには、既設の気象庁、静岡県、産総研の設備を含めてボアホール歪み計観測網を西日本太平洋岸沿いに設置する。
4. 過去数万年の南海トラフ地震史の作成
四国西部から九州東部へ大津波をもたらす、巨大南海地震の存在が陸上の津波堆積物から明らかになっている。過去4000年で9回、最新活動が1707宝永地震。陸上の津波堆積物調査では限界がある。海底のタービダイトによる調査はスポット的にしか行われていない。海底地形の詳細調査とともに系統的なタービダイト調査を行えば、過去数万年間の地震史が作成可能。シミュレーションのデータとなる。
5. 日本の地震リスクの開示
確率論的地震動予測地図に基づき今後30年間の地震被害期待値を公表する。地震が起こらずに時間が経過すれば、地震発生確率は上昇する。一方で事前対策が進めば、被害期待値は減少する。リスク開示は、国民および諸外国の理解を得る、対策の効果が検証できるなどにより、国難を軽減するであろう。